

「脱炭素社会」に向けて、 世界が動き出した ・・・COP21 パリ協定の意味



2016/6/26(日) 名古屋市 本山生協生活文化会館にて

中 高村さん、左 中央 浅岡さん



CANは、6月26日(日)中部環境を考える会と共催で「地球温暖化対策・気候変動問題」についてのシンポジウムを開催しました。まず高村ゆかりさん(名大教授)が「パリで何が決まったのか」と題して「パリ協定の合意と課題」について報告。そもそも合意が危ぶまれていたCOP21、どうして合意が可能となったのか。「脱炭素社会に向けて」世界の「潮目が変わった」と読み解きました。次に浅岡美恵さん(気候ネットワーク代表)が日本国内での動きと課題について報告。京都のマチベン(庶民の弁護士の愛称)である浅岡さんは20年前のCOP3京都会議をきっかけにNGO「気候ネットワーク」を立ち上げ気候変動問題に取り組んでこられました。日本が、政治の混迷、エネルギー政策の混乱(原発・石炭火力)が災いし世界から大きく立ち遅れつつあると、じくじくたる思いで語られました。本シンポジウムの進行役、三石朱実さん(JELF事務局)が「生物多様性条約と気候変動問題」について報告。会場からの質問を求めながら議論を深めました。

- ◇ 本シンポジウムは、「中部環境を考える会」の第35回総会記念シンポジウムとして本山生協文化会館(名古屋市)において開催され、CANは共催しました。
- ◇ COP21 = 第21回国連気候変動枠組条約締約国会議 2015年11月30日~12月11日、フランス・パリで開催。「パリ協定」の合意という成果をあげました。

画期的なパリ協定の合意

高村ゆかりさんは、パリ協定について、各国の利害が対立する中で国際的合意が得られこと自体、画期的である評価しました。

とりわけ「長期目標」について、気温上昇を「2℃以

内」に抑えることに加え「1.5℃」を「努力目標」として組み込んだことを評価しました。「1.5℃」は、島礁国がこのままでは国が水没するより厳しい目標を訴えていたものです。ともすると国際会議は、各国の利害が錯綜し最大公約数的な緩い目標になりがちですが、

パリ協定においては、より厳しい目標で合意したことになります。

(パリ協定の特徴)

- 「国を法的に拘束する国際条約である。
- より明確な「長期目標」を設定した。
 気温上昇を 2℃を十分に下回る水準に抑制
 1.5℃の努力目標
 今世紀中の「排出実質ゼロ」「脱炭素化」
- 5年サイクルの目標引き上げメカニズム。
- 排出削減だけでなく、温暖化の悪影響への適応、資金などの支援策も定める。
- 絶妙できめ細かな差異化

「パリ協定」合意の背景

高村さんは合意できた背景を次のようにあげました。「温暖化のリスク」が顕在化している。議長国フランスの「すばらしい」采配が寄与した。米国が2017年の政権交代を前に積極的に作り込んできた。米中が協力した。自治体、事業者などの野心的な取り組みが始まっている。とりわけ「気候変動に関わる経済的・社会的条件が大きく変化」している。

「脱炭素化」世界の潮目が変わった

高村さんは、経済的・社会的条件の変化の一つとして、「再生可能エネルギーのコスト」が大幅に低下していることをあげました。太陽光発電のコストは、2010年、2014年の間に半分になり、火力発電のコストと競争的になりつつある。インドや中国においても再生可能エネルギーの意欲的な導入計画が進行中である。

高村さんは、世界の先進企業は、「脱炭素化」をかかげ、動き始めているとし、トヨタ自動車の「トヨタ環境チャレンジ2050」を紹介しました。トヨタは2050年に販売する新車のCO2を10年比90%削減するとし、工場からのCO2排出をゼロに、素材製造から廃棄までライフサイクルCO2ゼロとし、サプライチェーン全体にこの取り組みを上げるとしています。他にBMW、Google、

Microsoft、Johnson&Johnson、Philips 等、グローバル企業はその企業価値も厳しくとわれることから、100%再生可能エネルギーの調達をかかげています。「脱炭素化」に向けて、世界の潮目が変わったと言えるでしょう。

先進的な取り組み・技術を活かす

高村さんは、先進的なビジネスの取り組み技術が社会に実装されるには、それを支える「社会インフラ」が必要だ。今こそ中長期的な視野をもった政策・戦略がもとめられている。「省エネ、再エネの世界市場」は拡大している。日本企業の技術力を活かし、国内で削減=国内市場をつくり、世界市場での競争を支援する政策が必要だ。足下でのエネルギーの大転換が温暖化対策となる。賢く「選択」することで社会を変えることができるとしめくりました。

「立ち遅れる」どころか「逆行」する日本

続いて報告された浅岡美恵さんは、日本の「厳しい現実」を報告しました。

日本の温室効果ガス排出源の特徴として上位130事業所でその半分を排出している。中でも発電所や鉄鋼関連の事業所からの比率が高い。温暖化対策の世界共通メニューは、省エネと再生可能エネルギーの普及だが、日本においては停滞していると言わざるをえない。なかでも「石炭火力推進」は「日本だけ」であり危惧される。再生可能エネルギーの普及にとって大きな役割をはたしているFIT法(固定価格買い取り制度)についても見直しが行われ「無力化」されようとしている。日本においては、まず経済産業省の策定するエネルギー政策(長期見通し)ありきであり、環境省の温暖化対策はそれに従う形になっている。経済産業省のエネルギー政策の基本は、原発と石炭火力をベース電源として位置づけるエネルギーミックスが基本とされ、再生可能エネルギーの普及目標は低いものとなっている。これは温暖化効果ガスの大半を排

出する電力、鉄鋼、化学、セメント等の20世紀型重厚長大産業の旧態依然とした意向を反映したものだ。

日本においては、温暖化対策は「競争力」をそぐものとしてされている。しかし世界的にみると「経済にもいい」ことが実績でしめされようとしています。生活においても温暖化対策は生活改善にもつながります。

日本の排出削減の解決策はある

浅岡さんは、日本においても排出削減の解決策として次の取り組みをあげました。

- **既存技術の活用** 革新的な技術を持たなくとも、省エネ・再エネで削減可能性を最大化する政策導入で大幅削減できる。
- **市民・自治体・企業には行動力** 市民は気候変動の進行に危機感を持っている。日本の企業も国際競走下、生き残りをかけ挑戦を始めつつある。日本に欠けているには政治の明確なシグナルだ。
- **先送りは将来に負担増** 一部産業界が抵抗電力(原子力)、鉄鋼、化学など20世紀重厚長大産業主導経済から、産業高度化・脱炭素経済への転換を。

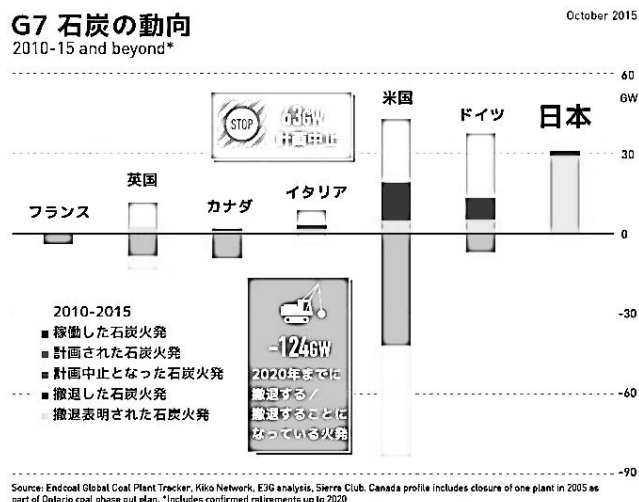
浅岡さんは、市民から「気候変動対策法」の制定、大幅削減実施を推進する政策導入を求めよう、と締めくくりました。

「座礁資産」をこれ以上増やすな

高村さんのお話の中に「座礁資産」という言葉があり印象的でした。座礁資産とは、投資回収前に陳腐化し回収不能となる資産のことです。

浅岡さんは日本で石炭火力が推進されていることを危惧されていました。先進国においては、新たな石炭火力の計画は中止し、既存のものは順次廃止という脱炭火力が始まっています。しかし日本のみが増

設、かつインフラ輸出の柱として位置づけ、発展途上国への売り込みをはかっています。技術革新によって改善はされていますが、石炭火力は多量のCO2を排出することは変わりません。たとえ現在の発電コストが安いからといっても、世界的な脱炭素化圧力が強まれば、投資資金回収前に「座礁資産」化しかねません。



本シンポジウムにおいてはふれられませんでしたが、大阪まで前倒しで伸長するとされる「リニア中央(新幹線)」は、現在の新幹線と比べ3~4倍の電気を大量消費する代物です。これを運行するには、100万 kWh 級の新幹線の2基~3基に相当する電力が必要とされます。そしてリニア中央の工事には、大量の鉄とセメントが使用されます。都心ではリニア中央の駅を口実に再開が加速しています。リニア中央は、20世紀型の資源大量消費、エネルギー大量消費の重厚長大産業の延命のためにあるようです。ここには温暖化対策、脱炭素化の視点がスポットと抜けています。国費投入が言われている今、その中止を含め再検討すべきです。「座礁資産」いや「負の遺産」にしないために。

(CAN レポーター 大村昌宏)